

## 地誌を極める！ アメリカ合衆国編

昭和学院中・高等学校 西岡 陽子

### 地理の授業にあたって

2009年のノーベル平和賞はアメリカ合衆国のオバマ大統領であったことは記憶に新しい。今回のノーベル賞は、2人の日本人の化学賞受賞や、劉暁波氏不在の平和賞授賞式典で話題となった。民主化運動の活動家劉氏は、国家転覆罪で懲役11年の刑を受け獄中にある。つい先日自宅軟禁を解かれたミャンマーのアウンサン＝スー＝チーさんも1991年、自宅軟禁中で平和賞授賞式に出席できなかった。今回、中国のよびかけに応じて、ロシア、イラン、カザフスタンなど17か国がノルウェーでの式典欠席を決めたが、国際情勢を学ぶ機会としたい。なお、かつて「緑の革命」をリードし、奇跡の米とよばれたIR8を開発して、アジアを飢えから救った科学者が受賞したのも平和賞であった。飢餓の追放は平和の基本要件の一つである。

### ウォーミングアップ！

なぜアメリカがUnited Statesを訳した「合州国」ではなく「合衆国」なのか。この訳語は、江戸幕府が中国から輸入したもので、合衆国とは人々が相和してつくった国、「共和国」の中国語訳とのことだ。なお首都のワシントンD.C.は、Washington, District Of Columbiaの略で、ワシントンは連邦政府直轄のコロンビア行政区であり、どの州にも属さない。なお、ワシントン州は太平洋岸にあるので混同しないように。

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）は面積、人口が大きいだけでなく、経済規模でもとびぬけている。経済規模の指標はGDP（国内総生産）が使われる。これは、Gross Domestic Productの略で、国内において、一年間に生産された財とサービスの合計をさす。最終生産物を市場価格で合計し、そこから中間生産物の価額を差し引いて計算した付加価値の合計である。かつてはGNP（国民総生産）Gross National Product、国民が生産した付加価値の合計を指標としていたが、近年企業や工場の海外移転が進み、人の国際化も進んで、国民より領土に着目して計算するようになった。

コロンブスのアメリカ大陸「発見」時、100万人以上のインディアンが数百余の部族に分かれて住んでいたとされる。アメリカ大陸をインドと誤解し、「イン

ディアン」と命名したので、現在では先住民を意味する「ネイティブアメリカン」とすることが多い。移民は、当初イギリスのほか、ドイツやカトリック教徒のアイランドなど北西ヨーロッパからが中心で、彼らは旧移民とよばれる。19世紀末にはイタリアをはじめとする南ヨーロッパ、20世紀初頭には東ヨーロッパの人々が増えた。彼らは「新移民」とよばれ「旧移民」から差別された。アフリカから連れてこられた黒人は、1863年の奴隷解放宣言がでた後も差別され、バスの席、トイレ、水飲み場も別であった。1964年の公民権法制定でやっと白人と平等になったが、その後も根強い差別は消えていない。なお、黒人（Black）というよび名は差別的であるとのことで、アフリカ系アメリカ人（African American）とよぶ傾向がある。黒人のオバマ氏が大統領になったのは画期的なことである。最近移民で増加している、ラテンアメリカ出身のスペイン語を話す人々をヒスパニック（スペインを意味するスペイン語「イスパーニャ」からきている）とよぶ。2000年現在で700万人に達しているといわれ、アフリカ系を抜いた。移民の数は、隣国メキシコ出身者が圧倒的だが、エルサルバドル、プエルトリコ、キューバからも多い。

なお、WASP（ワズプ）とは、White Anglo-Saxon Protestantの略で、イギリス系白人でキリスト教のプロテスタントを信じる人々をさし、17世紀に到着したイギリス系などが主流の白人で、アメリカ社会でエリート層を構成する。現在総人口の2割弱といわれている。なお、ケネディ大統領の気持は、彼がアイランド系出身で、WASPでないことも関係があるそうだ。

アメリカはかつて「人種のるつぼ（melting pot）」とよばれていたが、現在は「サラダボウル（salad bowl）」とよばれている。種々の人種民族が溶け合い混ざり合って「アメリカ人」たるものをつくるより（めざしても成功しなかった）、それぞれの人種民族が、アイデンティティを保ち住み分けながら、他者の存在を認め、共存する社会をめざしているのである。

### ステップアップ！

アメリカは、まず農地が広大である。農地面積は、

中国、オーストラリアに及ばないものの、牧場、牧草地を除いた耕地、樹園地は、中国を抜いて世界1位で、しかも肥沃である。かつて、土地生産性は高いが労働生産性は低い日本と、労働生産性は高いが土地生産性は低いアメリカが対比されたが、現在のアメリカ農業は、労働、土地生産性ともに高い。

アメリカの穀物生産量（米、小麦などをはじめ、とうもろこし、大豆、いも類）は中国に次ぎ僅差で世界2位である。北アメリカ中央部から東部にかけての帯は標高500～600mの平坦なプレーリーとよばれる台地が続いており、大規模な機械化農業が行われる、アメリカの穀倉地帯の中心部である。この台地と平行にさらに西側を南北にのびる台地状の大平原をグレートプレーンズとよぶ。東部一帯は地下水を利用した灌漑により小麦や綿花、とうもろこしを生産している。プレーリーを穀倉地帯にかえた地下水の水位減少や水質汚濁が指摘されている。プレーリーとグレートプレーンズの境界は西経100°といわれ、降水量年500mmの線とほぼ等しい。なお、広い地域でみられる混合農業とは、穀物や飼料作物の耕作と家畜飼育を組み合わせた農業で、家畜の糞を肥料に農耕を行い、飼料も自給するヨーロッパ伝来の合理的な農法である。

「適地適作」生産方式を採るアメリカは世界最大の農産物生産国であるだけでなく、世界最大の農産物輸出国で、「世界の食料庫」「世界のパンかご」とよばれている。アメリカの農産物輸出力の4分の3は、伝統的商品（小麦・とうもろこし・大豆・米）が占めるが、高付加価値商品（牛肉・生果・野菜・材木）は輸出価格の半分を占め、アグリビジネス（農産物の生産から加工・貯蔵・運搬・販売、そして種苗の管理などの農業関連産業の総称）が活躍している。

アメリカの産業構造の推移を国内総生産ベースで見ると、南北戦争直後の1869年には、第1次産業がトップで農業国であった。しかし、89年には第2次産業が、第1次産業をうわまわり、この間に農業から工業へと比重が移っていった。製造業のピークは1953～57年で、以後減少傾向となる。一方第3次産業、とくにサービス業は着実にその比重を増し、1970年には60%を超えた。2005年現在の比率は、農業1%、製造業10%、サービス業は80%に達している（浅羽）。

アメリカの工業は、石炭、石油、その他種々の金属資源に恵まれて発展してきた。アパラチアの炭田と五

大湖周辺の鉄鉱石、水運を利用した鉄鋼、自動車、機械など重工業が発達した。1970年代に入るとかげりがみられたのは、日本やドイツの後発国の生産力や品質向上、ドルの価値上昇による。アメリカ産業の「空洞化」も話題になった。1990年代に入ると、活況を呈し始めたが、これは、伝統的に強い農業に加え、ハイテク産業とこれに結びついた金融、情報、ソフトウェアなど、サービス産業分野の好調さが牽引しているとされる。そして、ハイテク産業の中心地は、サンベルトとよばれる北緯37°以南に集中している。アメリカは天然資源に恵まれているうえに資本が豊富なため、素材を大量に加工する産業や軍需と関係が深い産業で競争力が強い。一方組み立て加工産業では、競争力を保っている業種は、航空・宇宙、コンピュータ、通信機などである。1980年代、半導体生産の競争力強化をはかった政府、企業の役割も見逃せない（浅羽）。

#### ジャンプアップ！

原油消費量は、アメリカが世界の24%を占め（2006）、石油製品の生産量も膨大である。環境問題を考慮した液体バイオ燃料の生産も、アメリカやブラジルで進んでいるが、「とうもろこし」や「さとうきび」を利用するため、食用などほかの用途と競合する問題が起きている。

先日、メキシコのカンクンで行われた国際会議（COP16）で、京都議定書の枠組みの継続決議は行われず、2012年以後の温室効果ガス排出量規制は不確定なままに残った。これは、先進国だけの数量規制に日本が反対したことが大きい。なお、アメリカが削減義務を負わない限り、中国も義務を受け入れないという中国の主張ももっともである。いまや最大の排出国アメリカに追いつこうとしている中国や、今後急速な伸びが予想されるインドなどの発展途上国にも数量規制を考慮させるためには、アメリカの責任は大きい。

日本にとってアメリカは、貿易相手国として大変重要な位置を占める。ただ、近年中国の経済成長につれ、双方の国にとって中国の存在感が強まっている。品目によってはアメリカへの依存度は高く、航空機（83%）、とうもろこし（96%）などとなっている。なお、アメリカの観光収入は近年比重をましてきているが、その最大の得意先は日本人だという。

■参考文献 浅羽良昌『日本が支える観光大国アメリカー歴史・文化・経済』2008 昭和堂